



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東・大
 コード番号 7846 URL <http://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小久保 好雄 TEL 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	16,778	△1.4	1,251	24.0	1,143	8.5	987	82.3
23年12月期第1四半期	17,017	2.7	1,009	36.1	1,054	87.8	541	1.7

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 2,406百万円(95.6%) 23年12月期第1四半期 1,230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	4,283.10	—
23年12月期第1四半期	2,355.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	75,419	34,358	44.7
23年12月期	71,519	32,176	44.2

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 33,713百万円 23年12月期 31,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	70,000	0.9	4,300	△12.3	4,000	△13.2	2,700	△2.6	11,704.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期1Q	234,072株	23年12月期	234,072株
24年12月期1Q	3,388株	23年12月期	3,498株
24年12月期1Q	230,647.67株	23年12月期1Q	230,068株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数（四半期累計）」は、当該株式の数を23年12月期1Qでは4,004株、24年12月期1Qでは3,424.33株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、米国景気の復調や円高の一服で輸出環境も好転し、緩やかな回復を示しました。一方で、原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念などの不安材料も抱え、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、欧州金融不安の後退を受け、世界の株式相場も上昇、景気回復の期待が高まったものの、中国経済の成長鈍化や原油高の懸念に加え、南欧での雇用問題の高まりもあり、力強さに欠けた状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクションボール」をはじめとする利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に注力し、世界で戦えるコストでの生産体制実現と特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、為替の影響による前年同期比約5億円の減収要因があったものの、167億78百万円（前年同期比1.4%減）を確保することができました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が67億40百万円（前年同期比5.1%増）、海外市場における連結売上高は100億38百万円（前年同期比5.3%減）であります。

一方、損益面につきましては、製造コスト削減効果と自社製品販売努力により、連結営業利益が12億51百万円（前年同期比24.0%増）、連結経常利益は11億43百万円（前年同期比8.5%増）、連結四半期純利益は9億87百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	8,095	1,036	7,738	1,304	△4.4	25.8
米州	3,490	174	3,437	140	△1.5	△19.4
欧州	3,987	216	4,025	234	0.9	8.4
アジア	1,015	37	1,129	59	11.2	56.0
その他の地域	427	△12	448	△62	4.8	—
調整額	—	△443	—	△424	—	—
合計	17,017	1,009	16,778	1,251	△1.4	24.0

（注） 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 売上高は、外部顧客への売上高であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(日本)

国内のステイショナリー市場におきましては、新入学シーズンを迎え、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、「フリクションボール」など、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。

また、消費者のパーソナリ化志向に対応して進めてきたシリーズ化も効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、引き続き「フリクションボールノック」の販売が好調であることに加え、「フリクションカラース」や「フリクションライト」、さらには多色ボールペンタイプの「フリクションボール3」など、ラインナップの充実によりシリーズ全体で前年同期実績を大きく上回る売上となりました。

シャープペンシルでは、「デルフル」、「フレフレコロネ」、「エアブラン」に加え、発売から20周年を迎えた「ドクターグリップ」シリーズの「ドクターグリップCLプレイボーダー」の販売が好調に推移したため、売上増加に貢献しました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと筆記コントロールがしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」も、世界戦略商品として販売拡大に向け注力しました。

高級筆記具では、百貨店などにおける販売回復を受けて、ノックなしで芯1本分が書けるシャープペンシル「オートマック」や、複合筆記具の「ツープラスワンリッジ」、「ツープラスワンエボルト」がビジネスユースを中心に好評であり、売上増加に貢献しました。

一方、玩具事業におきましては、少子化の影響などもあって玩具市場全体の回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は主力の筆記具では好調であったものの、仕入商品である電算機用品類や玩具事業などの減収要因があり、77億38百万円（前年同期比4.4%減）となりましたが、営業利益は13億4百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

(米州)

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、個人消費の緩やかな回復傾向もあり、ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」や、環境配慮商品である「ビググリーン」シリーズに加わった油性インキタイプの「B2P（ビーツーピー）」の販売が好調でありました。

ブラジルでは、当社が主力ブランドとして地位を占める油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が、引き続き好調でありました。

以上の結果、現地通貨ベースでは堅調であったものの、円高の影響を受け売上高は34億37百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億40百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(欧州)

欧州地域におきましては、フランスなど主要国を中心に引き続き「フリクション」シリーズの販売が好調でありました。その一方で、昨年からの急激な円高の影響も受けておりますが、その減収分については、一部値上げにより吸収を図りました。

以上の結果、売上高は40億25百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(アジア)

アジア地域におきましては、引き続き中国における販売体制の強化と積極的な販売拡大に取り組んだ結果、「フリクションボール」を中心に、前年同期を上回る売上となりました。

また、シンガポールにおいても、「G-2（ジーツー）」やホワイトボードマーカーの売上が好調であり、台湾などでも高いシェアを維持しました。

以上の結果、売上高は11億29百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は59百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおける販売拡大に向け、市場ニーズを捉えながら中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、売上高は4億48百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は62百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比39億円増加し、754億19百万円となりました。

流動資産は31億98百万円増加し466億21百万円となり、固定資産は7億2百万円増加し287億98百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」の増加8億23百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）の増加18億40百万円、「繰延税金資産」の増加6億72百万円が主な要因であります。固定資産については、有形固定資産の増加6億36百万円、「投資有価証券」の増加2億61百万円、「前払年金費用」の減少1億57百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比17億18百万円増加し、410億60百万円となりました。

流動負債は、24億26百万円増加し264億84百万円となり、固定負債は7億8百万円減少し145億76百万円となりました。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」の増加11億90百万円、「未払法人税等」の増加3億79百万円、「賞与引当金」の増加4億31百万円が主な要因であります。固定負債については、「長期借入金」の減少6億91百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比21億81百万円増加し、343億58百万円となりました。これについては、「為替換算調整勘定」の増加12億5百万円、「利益剰余金」の増加7億57百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,086	9,909
受取手形及び売掛金	16,386	16,116
商品及び製品	9,688	11,170
仕掛品	3,811	4,045
原材料及び貯蔵品	1,568	1,692
繰延税金資産	1,400	2,072
その他	1,563	1,711
貸倒引当金	△83	△99
流動資産合計	43,423	46,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,048	17,311
減価償却累計額	△9,546	△9,767
建物及び構築物（純額）	7,501	7,543
機械装置及び運搬具	23,351	23,914
減価償却累計額	△20,264	△20,593
機械装置及び運搬具（純額）	3,087	3,320
その他	14,848	15,152
減価償却累計額	△13,662	△13,895
その他（純額）	1,186	1,257
土地	6,438	6,501
建設仮勘定	554	780
有形固定資産合計	18,768	19,404
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	389	390
無形固定資産合計	4,934	4,935
投資その他の資産		
投資有価証券	3,136	3,397
繰延税金資産	165	146
前払年金費用	502	345
その他	757	733
貸倒引当金	△169	△164
投資その他の資産合計	4,393	4,459
固定資産合計	28,095	28,798
資産合計	71,519	75,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,080	12,270
短期借入金	4,938	5,100
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,847
未払法人税等	288	667
未払費用	2,119	2,139
繰延税金負債	5	7
返品調整引当金	146	144
賞与引当金	380	811
役員賞与引当金	50	26
設備関係支払手形	77	176
その他	2,182	2,291
流動負債合計	24,057	26,484
固定負債		
長期借入金	13,142	12,451
繰延税金負債	148	115
退職給付引当金	370	396
役員退職慰労引当金	210	221
環境対策引当金	42	42
負ののれん	1,198	1,168
その他	171	180
固定負債合計	15,284	14,576
負債合計	39,342	41,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,856	8,861
利益剰余金	27,812	28,569
自己株式	△353	△342
株主資本合計	38,656	39,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△350	△184
繰延ヘッジ損益	0	△24
為替換算調整勘定	△6,728	△5,522
在外子会社年金債務調整額	12	14
その他の包括利益累計額合計	△7,065	△5,716
少数株主持分	585	645
純資産合計	32,176	34,358
負債純資産合計	71,519	75,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,017	16,778
売上原価	9,758	9,233
売上総利益	7,258	7,545
販売費及び一般管理費	6,249	6,293
営業利益	1,009	1,251
営業外収益		
受取利息	95	89
負ののれん償却額	29	29
為替差益	90	—
その他	89	68
営業外収益合計	305	187
営業外費用		
支払利息	95	84
退職給付会計基準変更時差異の処理額	144	144
為替差損	—	50
その他	21	15
営業外費用合計	260	294
経常利益	1,054	1,143
特別利益		
固定資産売却益	9	2
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	2	1
災害による損失	3	—
事業構造改善費用	—	27
特別損失合計	8	29
税金等調整前四半期純利益	1,059	1,117
法人税等	501	109
少数株主損益調整前四半期純利益	557	1,008
少数株主利益	16	20
四半期純利益	541	987

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	557	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	166
繰延ヘッジ損益	△4	△25
為替換算調整勘定	699	1,255
在外子会社年金債務調整額	—	2
その他の包括利益合計	672	1,398
四半期包括利益	1,230	2,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	2,337
少数株主に係る四半期包括利益	31	69

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。